

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第48期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ナカイ株式会社
【英訳名】	NAKAI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中飯 静雄
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地
【電話番号】	(088) 655 - 0001 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 仁木 稔
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地
【電話番号】	(088) 655 - 0001 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 仁木 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益(千円)	18,590,784	15,535,952	11,898,511	9,597,089	7,808,647
経常損益(千円)	90,025	18,893	290,190	509,332	626,931
当期純損益(千円)	644,928	481,469	456,467	541,157	1,153,245
純資産額(千円)	7,598,311	7,111,960	6,731,148	6,185,683	-
総資産額(千円)	16,347,349	14,140,233	12,695,670	11,869,928	-
1株当たり純資産額(円)	641.05	600.51	574.37	528.06	-
1株当たり当期純損益金額(円)	54.40	40.64	38.68	46.19	98.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.5	50.3	53.0	52.1	-
自己資本利益率(%)	8.5	6.8	6.6	8.4	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	2.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	130,778	264,261	201,509	289,793	924,741
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,206,117	636,612	682,387	146,302	1,637,998
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,025,189	1,150,071	857,793	6,390	2,078,441
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	450,365	202,272	228,376	91,313	575,583
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	194 (256)	177 (204)	162 (193)	147 (168)	-

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第47期以前については1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、第48期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第47期以前については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 連結子会社であったアニー株式会社は平成17年11月28日付で清算しており、平成18年3月期末では連結子会社が存在していないため、平成18年3月31日現在の連結貸借対照表は作成しておりません。このため、第48期の連結経営指標等の一部については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益(千円)	17,666,597	14,738,986	11,163,884	9,010,321	7,604,221
経常損益(千円)	91,026	4,466	271,969	478,428	620,207
当期純損益(千円)	869,686	457,879	438,039	510,029	1,003,617
資本金(千円)	3,596,500	3,596,500	3,596,500	3,596,500	3,596,500
発行済株式総数(株)	11,856,000	11,856,000	11,856,000	11,856,000	11,856,000
純資産額(千円)	7,691,784	7,229,024	6,866,639	6,352,302	7,414,081
総資産額(千円)	16,092,634	13,947,050	12,549,217	11,787,875	10,682,735
1株当たり純資産額(円)	648.94	610.40	585.93	542.28	633.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	73.36	38.64	37.12	43.53	85.69
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.8	51.8	54.7	53.9	69.4
自己資本利益率(%)	11.3	6.3	6.2	7.7	14.6
株価収益率(倍)	-	-	-	-	2.8
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	182 (237)	165 (184)	150 (170)	140 (149)	127 (134)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第47期以前については1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、第48期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第47期以前については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 配当性向は、第47期以前については当期純損失を計上しているため、第48期については配当がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和30年7月	徳島県那賀郡羽ノ浦町（現・徳島県阿南市）において、現代表取締役社長 中飯静雄が中飯商店（個人経営）を創業し、木製雨戸、障子その他建具の製造、販売を開始。
昭和33年7月	資本金200万円にて中飯建具有限会社を設立。
昭和41年1月	資本金1,200万円にて株式会社に改組し、商号をナカイタテグ株式会社に変更。
昭和44年3月	事業の主体が住宅資材商社に移行し、企業イメージ一新のため、商号をナカイハウス株式会社に変更。
昭和44年7月	住宅事業に進出し、分譲、注文住宅の施工販売を開始。
昭和45年4月	ジュウケン商事有限会社（平成5年12月にアニー株式会社へ商号変更し、平成17年11月に清算）を設立。
昭和46年5月	木製高級ドアを開発し、製造、販売を開始。
昭和49年4月	ホームセンター（DIY）事業に進出し、第1号店を出店。
昭和55年9月	事業の主体がホームセンター事業に移行し、企業イメージ一新のため、商号をナカイ株式会社に変更。
昭和55年12月	有限会社モクサンから一部営業の譲受けにより、木製高級ドアの生産を主とした小松島工場（徳島県小松島市）を発足。
昭和60年3月	本社新社屋が現在地に竣工したことにより、本社業務の全てを移管。
昭和60年6月	生産の合理化を図るため、本社工場（徳島県那賀郡羽ノ浦町（現・徳島県阿南市））を小松島工場に統合。
昭和62年2月	本店を徳島県徳島市沖浜東に移転。
昭和62年11月	事務面の強化を図るため、コンピュータオンラインシステムを導入。
平成2年1月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
平成5年11月	ジュウケン商事有限会社を改組し、商号をアニー株式会社に変更。
平成5年12月	アニー株式会社が、生鮮食料品の販売を開始し、第1号店（ファーム川内店）を徳島市に出店。
平成17年8月	事業の効率化を図るため、連結子会社であるアニー株式会社が解散を決議し、その全ての事業を当社が継承。
平成17年11月	アニー株式会社が清算を結了。

3【事業の内容】

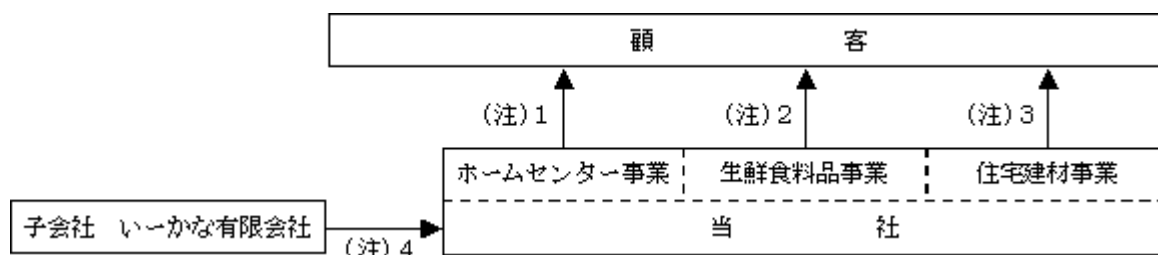
当社の企業集団は、当社（ナカイ株式会社）及び非連結子会社いーかな有限会社の2社により構成されており、住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売、食肉等食料品小売販売、木製ドアの製造・販売、住宅の施工・販売、人材派遣業を主たる業務としております。

なお、従来連結子会社でありましたアニー株式会社は平成17年8月30日に解散、平成17年11月28日に清算しており、当社がその事業（食肉等食料品小売販売）を引き継いでおります。

当社の企業集団の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) ホームセンター事業.....当社がDIY用品、家電用品、家庭用品、スポーツ・レジャー用品、酒類等の販売を行っております。
- (2) 生鮮食料品事業.....当社が青果、精肉、鮮魚、塩干食品、業務用食品、日配品、食品、菓子等の販売を行っております。
- (3) その他の事業.....当社が木製ドアの製造・販売、住宅の施工・販売等を、非連結子会社いーかな有限会社が人材派遣業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 . DIY用品、家電用品、家庭用品、スポーツ・レジャー用品、酒類等の販売
- 2 . 青果、精肉、鮮魚、塩干、日配品、一般食品、菓子、業務用食品、米等の販売
- 3 . 住宅の販売、増改築等
- 4 . 人材の派遣

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合	関係内容	
					役員の兼任	設備の賃貸借
連結子会社 アニー株式会社	徳島県徳島市	30,000	生鮮食料品 事業	直接所有 100%	兼任3名	土地、店舗の賃貸及 び店舗の賃借

- (注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 . 上記子会社は、特定子会社に該当しておらず、有価証券届出書又は有価証券報告書も提出しておりません。
- 3 . 上記子会社は、平成17年11月28日に清算しており、全ての事業を当社が継承しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ホームセンター事業	102 (125)
生鮮食料品事業	6 (6)
その他の事業	9 (-)
全社(共通)	10 (3)
合計	127 (134)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除いております。)であります。
2. 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員(パートタイマーのみであり、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員、嘱託契約の従業員は含んでおりません。)の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
127 (134)	41才2ヵ月	13年11ヵ月	3,269,427

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であります。
2. 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合及びこれに類する団体は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大手企業の業績回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費につきましては、記録的な寒波による暖房用品等の特需があったものの、人口減少や社会保障負担の増加など将来に対する不安、原油価格の高騰による物価上昇及び選択的支出の増加などがあり、依然として厳しい状況でありました。

ホームセンター業界におきましては、市場規模の拡大が鈍化する中、新設店舗の大型化と店舗数増加の勢いは衰えておらず、オーバーストア状態に拍車がかかっております。また、ドラッグストアやGMSなど他業態との競争も一層激化しており、非常に厳しい経営環境となっております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの営業収益は78億8百万円（前期比18.6%減）、経常損失は6億26百万円（前期は5億9百万円の損失）となりました。また、北九州店の収用に伴い固定資産売却益8億27百万円及び建物移転等補償金19億26百万円を特別利益へ、店舗撤退損5億63百万円を特別損失へそれぞれ計上したため、当期純利益は11億53百万円（前期は5億41百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ホームセンター事業におきましては、在庫管理強化の一環として、適正在庫水準の見直しを行い、欠品等による機会ロスの根絶を図るとともに、外部専門業者による実地たな卸を導入し、実地たな卸の効率化にも努めました。また、パート従業員の戦力化のため、接客技術や作業手順の指導を徹底して行なうとともに、チラシ掲載商品の絞り込みによる分かり易いチラシ紙面の作成と効果的な販売促進を行い、営業力の全体的な底上げを目指しました。これにより、既存店におけるお客様一人あたりのお買上げ点数や金額は堅調に推移いたしました。

このように、業績回復を目指し施策を実施しておりますが、前連結会計年度に2店舗、当連結会計年度には平成17年8月に北九州店（北九州市八幡西区）及び東岡山店（岡山市）の2店舗を閉鎖したことや既存店における客数減少等の影響により、当連結会計年度の当事業の営業収益は73億46百万円（前期比18.1%減）となりました。

生鮮食料品販売事業におきましては、E O S発注システムの導入により店舗作業の軽減と在庫管理の精度向上を行うとともに、近隣の生産者からの直接仕入により新鮮で安全な品揃えとし、地域性豊富な営業を行いお客様の支持獲得を目指しましたが、競合店の出店等の影響もあり、当連結会計年度の当事業の営業収益は4億34百万円（前期比26.2%減）となりました。

その他の事業におきましては、主に住宅建材事業において増改築関連の受注が減少したため、当連結会計年度の当事業の営業収益は26百万円（前期比17.5%減）となりました。

なお、当社の全額出資子会社であり、主に生鮮食料品の小売販売を行ってまいりましたアニー株式会社は平成17年8月30日に解散を決議し、当社は当該子会社の全ての事業を継承しております。これにより、ホームセンター店舗との一体的な運営を行い、事業の効率化を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少や短期借入金の純減少、長期借入金の返済等による支出がありましたが、北九州店の収用に伴う建物移転等補償金等による税金等調整前当期純利益の計上や棚卸資産の減少、定期預金の払戻し、差入保証金の返還等による収入があったため、前連結会計年度末に比べ4億84百万円増加し、5億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億24百万円（前期は2億89百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の減少（2億10百万円）や固定資産売却益（8億27百万円）等がある一方で、税金等調整前当期純利益の計上（11億71百万円）及びたな卸資産の減少（2億45百万円）等による収入や減価償却費（1億51百万円）及び減損損失（2億47百万円）、店舗撤退損（2億45百万円）等の非資金費用があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は16億37百万円（前期は1億46百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産等の売却（11億17百万円）、店舗の閉鎖等に伴う差入保証金の返還（3億18百万円）及び定期預金の払戻（3億72百万円）等による収入並びに定期預金の預入（1億51百万円）等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20億78百万円（前期は6百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減少（11億43百万円）や長期借入金の返済（9億33百万円）等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
その他の事業(千円)	70,009	93.8

(注) 1. 金額は製造原価であり、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ホームセンター事業(千円)	5,101,773	82.8
生鮮食料品事業(千円)	357,611	78.4
合計(千円)	5,459,384	82.5

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として小売業を営んでおり、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

地区別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業		
中部地区	1,580,469	82.7
近畿地区	302,309	70.5
中国地区	1,334,410	72.7
四国地区	2,870,572	90.7
九州地区	1,112,685	75.0
その他	3,086	42.8
小計	7,203,534	81.6
生鮮食料品事業	432,194	73.7
その他の事業	23,170	81.2
売上高計	7,658,899	81.1
その他営業収入	149,748	98.9
営業収益	7,808,647	81.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「ホームセンター事業」の「その他」は、本部においての販売等であります。

4. その他営業収入は、主として不動産賃貸収入であり、事業の種類別セグメント別内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	143,164	99.1
生鮮食料品事業	2,798	97.9
その他の事業	3,785	91.9
計	149,748	98.9

品目別販売実績

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
ホームセンター事業		
DIY用品	2,766,763	79.6
家電用品	834,704	88.1
家庭用品	2,742,578	81.9
スポーツ・レジャー用品	583,295	88.0
酒・その他	276,191	70.1
小計	7,203,534	81.6
生鮮食料品事業	432,194	73.7
その他の事業	23,170	81.2
売上高計	7,658,899	81.1
その他営業収入	149,748	98.9
営業収益	7,808,647	81.4

- （注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3．総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

単位当たり売上高（ホームセンター事業）

項目	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	前年同期比（％）
売上高（千円）	7,203,543	81.6
売場面積（㎡）	51,650	88.1
1㎡当たり売上高（千円）	139	92.6
従業員数（人）	215	87.4
1人当たり売上高（千円）	33,504	93.3

- （注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3．売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づく店舗面積であります。
 4．従業員数には、臨時従業員（パートタイマー）を1人1日8時間換算により含めております。
 5．売場面積及び従業員数は、期中平均によっております。

地域別販売実績

地域	金額（千円）	前年同期比（％）
徳島県	2,722,930	87.5
愛知県	1,580,469	82.7
岡山県	1,162,979	72.0
香川県	606,092	89.8
鹿児島県	598,966	81.0
福岡県	381,724	63.9
兵庫県	171,430	77.5
奈良県	159,029	78.3
和歌山県	143,280	63.6
山口県	131,995	90.1
売上高計	7,658,899	81.1
その他営業収入	149,748	98.9
営業収益	7,808,647	81.4

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、大手企業の好調な業績を背景に設備投資や雇用情勢は改善し、景気は引き続き緩やかに回復をすると予想されますが、原油価格の高騰や金利の上昇懸念は個人消費の先行きを不透明なものとしております。

流通業界におきましては、企業間競争の激化や「まちづくり三法」の改正などにより経営環境は大きく変化しており、企業間の合従連衡が一段と進むと思われれます。

こうした状況のもと、ホームセンター事業におきましては、新規取引先の開拓と新商品の導入スピードを加速させ、商品構成の一層の充実を図るとともに、店舗の買い物環境の改善に注力し、既存店の集客力の回復を目指してまいります。また、経営の効率化による収益体質の一層の強化を図るため、四国地区以外の15店舗の営業譲渡を行い、経営資源を集中し、収益性を高めてまいります。

生鮮食料品販売事業においては、新規導入したE O S発注システムを利用した在庫管理を徹底し、効率的な店舗運営を目指してまいります。

その他の事業におきましては、住宅建材事業において、分譲住宅用地の販売と併せて新築工事の受注に向け販売促進活動を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等について

当社は、主に東南アジア諸国から商品の輸入を自社で行っておりますが、輸入相手国の政情不安や日本との関係悪化、為替相場の変動などにより輸入商品を円滑に調達できない場合があります。また、地震などの自然災害や火災、事故などの罹災により、営業設備や営業対象となる市場に被害を受ける場合があります。当社の業績は、こうした予測不可能な政治経済の事象や災害などにより影響を受ける可能性があります。

(2) 競合等について

当社は、DIY用品、家庭用品、家電用品、スポーツ・レジャー用品、酒、生鮮食料品などの商品を自社店舗において販売しており、平成18年3月31日現在、西日本を中心に24店舗を展開しておりますが、当社の出店地域の近隣には、当社と同様の商品を取り扱う他社の店舗が多数存在しており、今後も他社の新規参入によって競争が激化する可能性があります。また、当社が取り扱う商品には、家電用品、スポーツ・レジャー用品、園芸・ペット用品など嗜好の変化や天候の影響を受けやすいものがあり、当社の業績は、こうした競合、新規参入、各種商品需要の変動により影響を受ける可能性があります。

(3) 出店に対する規制について

当社は、商品の大部分を自社店舗において販売しておりますが、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等を行う場合には、「大規模小売店舗立地法」（平成12年6月1日施行）の規制を受けます。

(4) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについて

当社は、当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、当社の保有資産の時価や処分可能価格の下落により更なる減損損失が発生することがあり、また、上記のリスクが顕在化した場合は、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

一部店舗の営業譲渡

当社は、平成18年6月2日に四国地区以外の15店舗を株式会社ドン・キホーテに一括して営業譲渡を行う契約を締結し、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において営業譲渡の承認を受け、平成18年9月30日までに個別店舗ごとに順次引渡しを行う予定となっております。

上記契約の詳細につきましては、「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

連結子会社アニー株式会社は平成17年11月28日に清算しており、平成18年3月期末では連結子会社が存在しませんので、連結貸借対照表を作成しておりません。このため、財政状態につきましては当社の貸借対照表に基づき記載しております。連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、アニー株式会社の平成17年11月28日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を反映して作成しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計方針に基づき作成されております。これら連結財務諸表及び財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる方法に基づいて、たな卸資産や貸倒債権、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断を行っており、その結果を、資産及び負債の評価、費用及び収益の認識に関する判断の基礎としております。これらの見積りは、不確実性を有しているため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社が、当社グループの連結財務諸表及び財務諸表の作成に当たって使用される見積り及び判断に、重要な影響を与えると考える重要な会計方針は以下のとおりであります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産のうち重要な不良品及び陳腐化品については、将来の推定需要や市場時価の見積額等に基づいて必要な評価減を行っておりますが、将来の実際需要や市場時価がこの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、顧客、貸付先等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加の引当が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、27億50百万円（前事業年度末は27億18百万円）となり、前事業年度末に比べ32百万円増加しました。これは主に、適正在庫量の見直しや調達原価の低減等による商品の減少1億40百万円及び販売用土地建物の評価減78百万円がある一方で、現金及び預金の増加2億66百万円があったことによるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、79億32百万円（前事業年度末は90億69百万円）となり、前事業年度末に比べ11億37百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の評価換えによる増加99百万円がある一方で、店舗の閉鎖等に伴う建物の減少2億5百万円、土地の売却2億78百万円、減損損失2億47百万円、減価償却費1億50百万円及び差入保証金の返還等による減少3億81百万円があったことによるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、20億79百万円（前事業年度末は36億8百万円）となり、前事業年度末に比べ15億29百万円減少しました。これは主に、支払手形の減少1億14百万円、買掛金の減少62百万円、短期借入金の純減少10億63百万円及び1年以内返済予定長期借入金の減少2億41百万円があったことによるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、11億89百万円（前事業年度末は18億27百万円）となり、前事業年度末に比べ6億37百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済6億31百万円によるものであります。

資本

当事業年度末における資本の残高は、74億14百万円（前事業年度末は63億52百万円）となり、前事業年度末に比べ10億61百万円増加しました。これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加10億3百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億84百万円増加し、5億75百万円となりました。これは、仕入債務の減少(2億10百万円)、定期預金の預入(1億51百万円)、短期借入金の純減少(11億43百万円)及び長期借入金の返済(9億33百万円)等による支出がある一方で、棚卸資産の減少(2億45百万円)、定期預金の払戻(3億72百万円)、有形固定資産の売却(11億17百万円)及び差入保証金の返還(3億100百万円)等による収入や減価償却費(1億51百万円)、減損損失(2億47百万円)及び店舗撤退損(2億45百万円)等の非資金的費用があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

回次	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
自己資本比率(%)	50.3	53.0	52.1	69.4
時価ベースの自己資本比率(%)	11.3	16.5	15.4	25.9
債務償還年限(年)	18.4	19.9	-	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.2	1.9	-	12.5

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年限 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 第47期の債務償還年限及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

4. 各指標は、下記の財務数値により算出しております。

第45期から第47期までは、いずれも連結ベースをもとに算出しております。

第48期は期末に連結子会社が存在しておらず、連結貸借対照表を作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率及び債務償還年限における有利子負債については個別、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては連結ベースをもとに算出しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益は78億8百万円(前期比17億88百万円の減少)となりました。これは主力のホームセンター事業において、接客技術の徹底指導や効果的な販売促進活動により既存店のお客様一人あたりの買上げ点数や買上げ金額は堅調に推移しましたが、前連結会計年度に2店舗、当連結会計年度に2店舗を閉鎖したことや既存店の客数が減少したことなどによるものであります。

売上原価は55億54百万円(前期比13億51百万円の減少)となりました。これは主に、売上の減少と調達原価の低減によるものであります。今後も輸入商品や取引先の新規開拓を行い、粗利益率向上に注力してまいります。

販売費及び一般管理費は27億92百万円(前期比2億74百万円の減少)となりました。これは主に、人員配置の適正化による人件費の減少94百万円及び店舗の閉鎖による賃借料の減少76百万円などによるものであります。これらにより、営業損益は5億38百万円の損失(前期は3億74百万円の損失)となりました。次期以降も継続して経費の削減を推し進め、利益の確保を目指してまいります。

営業外損益は88百万円(前期は1億34百万円)となり、経常損失は6億26百万円(前期は5億9百万円の損失)となりました。

特別損益につきましては、北九州店の収用に伴う固定資産売却益8億27百万円及び建物移転等補償金19億26百万円を特別利益に計上し、店舗撤退損5億63百万円及び減損損失2億47百万円などを特別損失へ計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は11億71百万円(前期は5億17百万円の損失)となり、法人税、住民税及び事業税控除後の当期純利益は11億53百万円(前期は5億41百万円の損失)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）において、当連結会計年度に実施した設備投資額は17,918千円であり、このうち主なものは、ホームセンター事業における老朽設備の更新などであります。

また、ホームセンター事業において、平成17年8月に北九州店及び東岡山店を閉店し、店舗撤退損563,823千円（内、固定資産除却損245,085千円）を計上しており、また、北九州店の土地263,565千円を売却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社 (徳島県徳島市)	管理業務	その他設備	957	806	- (1,037)	-	2,826	4,590	23 (7)
名古屋北店 (名古屋市北区)	ホームセン ター事業	営業設備	3,766	45	- (7,905)	-	47	3,859	7 (8)
豊明店 (愛知県豊明市)	ホームセン ター事業	営業設備	1,082	-	- (3,025)	-	9	1,092	2 (1)
長久手店 (愛知県愛知郡長久手町)	ホームセン ター事業	営業設備	1,561	-	- (4,670)	-	23	1,584	2 (4)
南陽店 (名古屋市港区)	ホームセン ター事業	営業設備	507	-	- (2,237)	-	43	551	2 (1)
尾張旭店 (愛知県尾張旭市)	ホームセン ター事業	営業設備	12,979	-	- (6,239)	-	42	13,022	4 (5)
春日井店 (愛知県春日井市)	ホームセン ター事業	営業設備	779	-	- (1,982)	-	51	831	2 (1)
田原本店 (奈良県磯城郡田原本町)	ホームセン ター事業	営業設備	-	-	- (5,311)	-	35	35	2 (3)
郡山店 (奈良県大和郡山市)	ホームセン ター事業	営業設備	46,231	78	3,474 (2,334)	285,353	13	331,675	1 (3)
和歌山店 (和歌山県和歌山市)	ホームセン ター事業	営業設備	603	23	426 (5,348)	135,831	11	136,470	2 (4)
岡山店 (岡山県岡山市)	ホームセン ター事業	営業設備	70,371	139	- (11,010)	-	968	71,478	6 (11)
倉敷店 (岡山県倉敷市)	ホームセン ター事業	営業設備	197,267	88	6,915 (4,477)	328,358	155	525,869	4 (8)
加古川店 (兵庫県加古川市)	ホームセン ター事業	営業設備	81,241	36	1,116 (6,027)	89,130	13	170,421	3 (3)
玉野店 (岡山県玉野市)	ホームセン ター事業	営業設備	1,120	35	- (333)	-	481	1,636	3 (7)
徳島店 (徳島県徳島市)	ホームセン ター事業	営業設備	1,302	178	561 (5,834)	396,726	80	398,289	9 (8)
川内店 (徳島県徳島市)	ホームセン ター事業	営業設備	121,794	-	3,869 (4,716)	628,682	171	750,648	5 (5)
香川店 (香川県高松市)	ホームセン ター事業	営業設備	186,490	158	7,166 (11,378)	952,417	549	1,139,616	4 (8)
脇町店 (徳島県美馬市)	ホームセン ター事業	営業設備	126,836	87	- (7,688)	-	31	126,954	4 (5)
徳島南店 (徳島県阿南市)	ホームセン ター事業	営業設備	120,430	67	- (12,337)	-	963	121,461	9 (9)
三木店 (香川県木田郡三木町)	ホームセン ター事業	営業設備	196,595	-	- (9,535)	-	485	197,081	3 (4)
あいあいタウン (香川県木田郡三木町)	ホームセン ター事業	営業設備	277,401	-	975 (9,215) [10,190]	136,379	1,332	415,113	- (-)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
若松店 (北九州市八幡西区)	ホームセン ター事業	営業設備	102,471	81	- (8,364)	-	140	102,692	7 (5)
鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	ホームセン ター事業	営業設備	30,061	32	-	-	233	30,327	7 (11)
山口店 (山口県山口市)	ホームセン ター事業	営業設備	961	75	- (419)	-	172	1,209	3 (4)
ファーム川内店 (徳島県徳島市)	生鮮食料品 事業	営業設備	-	-	- (4,362)	-	1,102	1,102	3 (2)
ファーム徳島南店 (徳島県阿南市)	生鮮食料品 事業	営業設備	100,262	227	- (1,150)	-	68	100,558	3 (4)
アクティスクール (徳島県徳島市)	その他の事 業	営業設備	15,712	-	407	62,795	23	78,531	1 (-)
小松島工場 (徳島県小松島市)	その他の事 業	生産設備	55,497	14,993	18,475	321,137	78	391,707	6 (-)
本社管轄資産 (埼玉県戸田市)	その他	福利厚生施設	103,922	-	989	32,144	45	136,112	- (-)
(大阪市城東区)		福利厚生施設	195,123	-	791	10,066	18	205,208	- (-)
(岡山県岡山市)		倉庫等	203,339	-	7,535	330,014	168	533,522	- (3)
(徳島県徳島市)		福利厚生施設	10,387	-	31	5,206	-	15,594	- (-)
(徳島県小松島市)		倉庫等	16,933	-	-	-	720	17,654	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 面積のうち()内の数字は賃借部分で外数、[]内の数字は賃貸部分で内数であります。
3. 従業員数のうち()内の数字は、平均臨時雇用者数で外数であります。
4. 提出会社の小松島工場の生産品目は、住宅建材に関連した木製ドア、建具、造作材等であります。
5. 上記の他、リース契約による主な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料(千円)
名古屋北店 (名古屋市中北区)他3店	ホームセンター事業	商業設備機器	4,238
本社他 (徳島県徳島市)	管理業務	電子計算機器	1,020

(2) 国内子会社

該当事項はありません。なお、平成17年11月28日に連結子会社アニー株式会社を清算したため、当連結会計年度末における連結子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社における主要な設備の売却計画は、一部店舗の営業譲渡契約を平成18年6月2日に締結したことに伴うものであり、その主な内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額	売却の予定時期	売却による減少能力
提出会社	倉敷店他14店舗 (岡山県倉敷市他)	ホームセン ター事業	土地、建物他	2,170,227千円	平成18年9月30日 までに順次引渡し	売上高 4,123,036千円

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	43,176,000
計	43,176,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,856,000	11,856,000	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	11,856,000	11,856,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年8月1日	-	11,856,000	-	3,596,500	2,000,000	1,964,141

（注）旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	12	8	80	-	1	466	567	-
所有株式数 （単元）	-	2,122	105	5,007	-	4	4,500	11,738	118,000
所有株式数の 割合（%）	-	18.08	0.89	42.66	-	0.03	38.34	100.00	-

（注）自己株式146,131株は、「個人その他」に146単元及び「単元未満株式の状況」に131株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ナカイインタナショナル有限 会社	徳島県徳島市川内町大松844番地	2,778	23.43
中飯 静雄	徳島県阿南市羽ノ浦町宮倉大木69番地の1	1,985	16.75
エール株式会社	徳島県徳島市川内町大松846番地	1,170	9.87
ナカイ取引先持株会	徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地	531	4.48
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1番地1号	437	3.69
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番の1	427	3.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	415	3.51
中飯 マツア	徳島県阿南市羽ノ浦町宮倉大木69番地の1	404	3.41
ナカイ興産有限公司	徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地	353	2.98
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	353	2.98
計	-	8,856	74.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,592,000	11,592	-
単元未満株式(注)	普通株式 118,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	11,856,000	-	-
総株主の議決権	-	11,592	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナカイ株式会社	徳島県徳島市沖浜 東3丁目62番地	146,000	-	146,000	1.23
計	-	146,000	-	146,000	1.23

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、これまで株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要目標の一つとして位置付け、経営成績に応じた利益還元を努めてまいりました。

当期の配当決定に当たっては、前述のように当期の業績は、非常に厳しいものとなりましたので、業績等諸般の状況を勘案いたしました結果、その実施を見送らせていただくことといたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	250	150	180	238	289
最低(円)	96	111	105	115	130

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	256	253	289	275	274	254
最低(円)	207	220	221	221	222	230

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中飯 静雄	大正14年2月19日生	昭和33年7月 中飯建具有限会社設立 代表取締役社長就任 昭和41年1月 同上を改組してナカイタテグ株式会社(現ナカイ株式会社)設立 代表取締役社長就任(現) 平成5年11月 アニー株式会社 代表取締役就任	1,985
代表取締役副 社長		梶本 満也	昭和37年11月14日生	昭和60年4月 当社入社 平成10年4月 商品部長 平成10年6月 取締役商品部長 平成11年3月 取締役ホームセンター部長 平成11年11月 取締役ディスカウント部長 平成13年7月 取締役営業部長 平成14年6月 代表取締役副社長就任(現)	33
取締役	管理部長	副田 修造	昭和21年9月26日生	昭和51年9月 徳島船渠株式会社 経理課長 昭和61年9月 当社入社 平成5年4月 経理部長 平成7年6月 取締役経理部長 平成10年7月 取締役管理部長 平成14年6月 取締役財務部長 平成15年4月 取締役管理部長就任(現)	5
取締役	九州地区長	野村 敏明	昭和24年3月3日生	昭和46年3月 ナカイタテグ株式会社(現ナカイ株式会社)入社 平成9年10月 九州地区長 平成10年6月 取締役九州地区長 平成11年3月 取締役販売推進部長 平成11年11月 取締役ホームセンター部長 平成13年7月 取締役店舗運営部長 平成14年6月 取締役営業部長 平成15年4月 取締役店舗運営部長 平成15年8月 取締役九州地区長就任(現)	14
取締役	開発部長	豊崎 恵	昭和23年2月27日生	平成13年2月 株式会社四国銀行広島支店長 平成14年8月 当社出向 営業第2部長 平成15年3月 当社入社 営業第2部長兼開発部長 平成15年4月 開発部長兼教育担当 平成15年6月 取締役開発部長就任(現)	-
常勤監査役		藤本 一成	昭和22年11月12日生	昭和41年3月 ナカイタテグ株式会社(現ナカイ株式会社)入社 平成9年6月 社長室長 平成12年7月 関連事業部長 平成14年2月 監査室長 平成15年6月 常勤監査役就任(現)	89
常勤監査役		新田 雅敏	昭和29年6月7日生	平成17年4月 阿波製紙株式会社 経理課長 平成18年6月 常勤監査役就任(現)	-
監査役		田中 政治	昭和12年7月1日生	平成8年3月 徳島西警察署長 平成9年3月 徳島県警察定年退官 平成9年4月 株式会社徳島そごう入社 店長付部長兼保安部長 平成14年7月 同社退職 平成15年6月 監査役就任(現)	1
計					2,128

(注) 監査役 新田 雅敏及び田中 政治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが、株主の皆様やお客様、従業員から評価され、企業価値を高め、企業の永続的発展につながると考えております。そのために、企業経営の監査及び監督機能の充実や経営組織の効率化、コンプライアンスの徹底を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

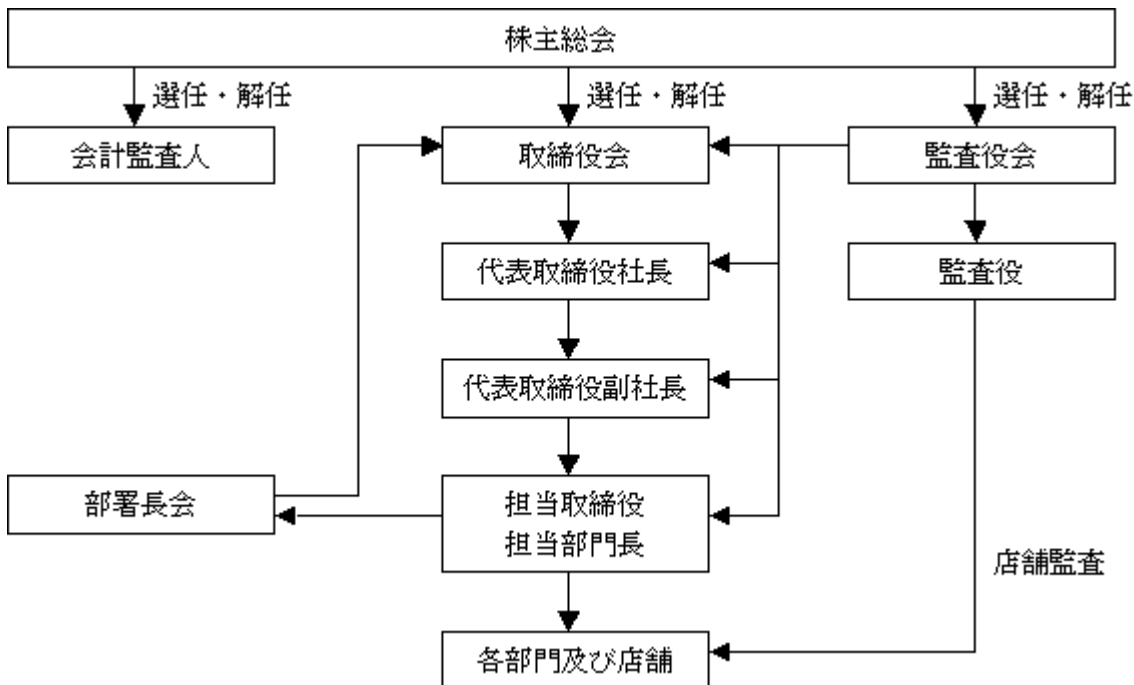
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務遂行の監査及び監督を行っており、監査役会は平成18年3月31日現在、監査役3名（うち社外監査役1名）で構成されております。また、監査役による「店舗監査」を実施しており、従業員の業務執行の監査及び監督、コンプライアンスの徹底を行っております。

当社の取締役会は平成18年3月31日現在、取締役5名で構成されており、合理的かつ効率的な意思決定を行うことを目指しております。また、監査役3名が取締役会に出席し、取締役等からの営業報告の聴取や決議書類の閲覧等を行い、厳正な監査を実施しております。

当社では、本社の課長以上を構成員とする「部署長会」を設置しており、経営上の諸案件について報告及び検討を行い、重要事項については取締役会での検討を要請しております。

当社の経営機構の概要は以下の図のとおりであります。



監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役3名が店舗監査やたな卸の立会などによる実査や重要な会議への出席またはその会議録の閲覧などを実施しており、取締役及び従業員の業務執行の監査及び監督、内部統制システムの有効性の検証などを行っております。また、会計監査人との間で定期的な会合を実施しており、それぞれが実施した監査における指摘事項や監査方針などに関する情報の交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡林正文氏及び高田武氏の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名、その他2名であり、店舗往査、たな卸の立会及び取締役会議事録の閲覧などを行っております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である田中政治は、当社の株式1,000株を所有する以外は、当社及び当社の子会社並びにこれらの取締役及び監査役との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当定時株主総会において社外監査役に選任されました新田雅敏は、当社及び当社の子会社並びにこれらの取締役及び監査役との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、競合店の状況や各種取扱商品の市場の動向を把握するため、週ごとに各部門における報告会、月ごとに全店店長会、地区長会を開催しており、各種情報の集約・共有、指示事項の確認・徹底を行っております。また、地区長による臨店指導を実施しており、店舗の状況を随時把握し、柔軟な店舗運営を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

	取締役の支給 人員(人)	取締役への支 給額(千円)	監査役の支給 人員(人)	監査役への支 給額(千円)	合計支給人員 (人)	合計支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	2	27,600	3	12,796	5	40,396
計	-	27,600	-	12,796	-	40,396

(注) 使用人兼務役員の使用人給与相当額は、22,800千円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、旧商法特例法第2条による計算書類等の監査証明並びに証券取引法第193条の2による連結財務諸表及び財務諸表の監査証明に係る報酬11,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第47期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第47期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第48期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金	1	312,313	
2.受取手形及び売掛金		17,417	
3.たな卸資産	1	2,225,075	
4.その他		186,932	
流動資産合計		2,741,739	23.1
固定資産			
1.有形固定資産			
(1)建物及び構築物	1	7,559,086	
減価償却累計額		4,752,594	2,806,492
(2)機械装置及び運搬具		294,860	
減価償却累計額		274,294	20,565
(3)土地	1		4,149,696
(4)その他		201,111	
減価償却累計額		187,103	14,007
有形固定資産合計			6,990,762
2.無形固定資産			
(1)借地権			248,513
(2)その他			29,218
無形固定資産合計			277,731
3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券	1		493,827
(2)差入保証金			1,363,178
(3)その他	2		74,559
貸倒引当金			71,870
投資その他の資産合計			1,859,695
固定資産合計			9,128,189
資産合計			11,869,928

(注)平成17年11月28日に連結子会社アニー株式会社を清算したため、当連結会計年度末における連結子会社はありません。このため、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成していません。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		946,142	
2. 短期借入金		1,851,607	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		725,902	
4. 未払法人税等		45,175	
5. その他		245,786	
流動負債合計		3,814,614	32.1
固定負債			
1. 長期借入金		1,437,199	
2. その他		432,432	
固定負債合計		1,869,631	15.8
負債合計		5,684,245	47.9
(資本の部)			
資本金	3	3,596,500	30.3
資本剰余金		3,964,143	33.4
利益剰余金		1,486,207	12.5
その他有価証券評価差額金		130,329	1.1
自己株式	4	19,081	0.2
資本合計		6,185,683	52.1
負債・資本合計		11,869,928	100.0

(注) 平成17年11月28日に連結子会社アニー株式会社を清算したため、当連結会計年度末における連結子会社はありません。このため、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 売上高			9,445,671	(100.0) 98.4		7,658,899	(100.0) 98.1
2. その他営業収入			151,418	1.6		149,748	1.9
営業収益計			9,597,089	100.0		7,808,647	100.0
売上原価			6,905,698	(73.1) 72.0		5,554,549	(72.5) 71.1
売上総利益			2,539,972	(26.9)		2,104,349	(27.5)
営業総利益			2,691,391	28.0		2,254,098	28.9
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		314,428			284,626		
2. 給料手当		895,327			801,069		
3. 減価償却費		167,429			143,752		
4. 賃借料		944,814			867,868		
5. その他		744,257	3,066,257	31.9	694,903	2,792,221	35.8
営業損失			374,866	3.9		538,123	6.9
営業外収益							
1. 受取利息		958			924		
2. 受取配当金		3,291			3,676		
3. 為替差益		525			-		
4. 保険差益		7,228			33,026		
5. その他		5,842	17,846	0.2	9,183	46,810	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		99,309			78,258		
2. たな卸資産評価損		51,541			52,071		
3. その他		1,460	152,312	1.6	5,289	135,618	1.7
経常損失			509,332	5.3		626,931	8.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-			827,645		
2. 投資有価証券売却益		-			8		
3. 建物移転等補償金	2	-			1,926,712		
4. 営業権譲渡益		61,428	61,428	0.6	-	2,754,366	35.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	294			7,976		
2. 固定資産売却損	4	-			1,459		
3. 店舗撤退損	5	53,179			563,823		
4. 減損損失	6	-			247,013		
5. たな卸資産処分損		-			57,275		
6. 販売用土地評価損		-			78,527		
7. 貸倒引当金繰入額		16,151	69,625	0.7	-	956,077	12.3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			517,529	5.4		1,171,357	15.0
法人税、住民税及び事業税			23,627	0.2		18,111	0.2
当期純利益又は当期純損失()			541,157	5.6		1,153,245	14.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,964,141		3,964,143
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	24	24
資本剰余金期末残高			3,964,143		3,964,167
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			945,050		1,486,207
利益剰余金増加高					
当期純利益		-		1,153,245	
連結子会社清算に伴う 増加高		-	-	16,990	1,170,236
利益剰余金減少高					
当期純損失		541,157	541,157	-	-
利益剰余金期末残高			1,486,207		315,971

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(税金等調整前当期純損失)		517,529	1,171,357
減価償却費		173,567	151,892
投資有価証券売却益		-	8
固定資産除却損		260	7,976
固定資産売却益		-	827,645
営業権譲渡益		61,428	-
建物移転等補償金		-	1,926,712
減損損失		-	247,013
店舗撤退損		44,430	245,085
貸倒引当金の増加額		16,151	-
受取利息及び受取配当金		4,249	4,600
支払利息		99,309	78,258
賃借料	2	88,192	69,010
売上債権の減少額		5,178	2,391
たな卸資産の減少額		270,399	245,547
預け金の減少額(増加額)		28,795	14,200
仕入債務の減少額		278,038	210,394
未払消費税等の増加額(減少額)		784	8,838
その他		23,513	164,037
小計		168,253	909,503
建物移転等補償金の受取額		-	1,926,712
利息及び配当金の受取額		4,255	5,018
利息の支払額		102,065	73,858
法人税等の支払額		23,730	23,627
営業活動によるキャッシュ・フロー		289,793	924,741

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		221,000	151,000
定期預金の払戻による収入		259,000	372,000
投資有価証券の売却による収入		-	9
有形固定資産等の取得による支出		162	17,089
有形固定資産等の売却による収入		-	1,117,689
差入保証金の差入による支出		26,655	2,040
差入保証金の返還による収入		73,989	318,246
営業権の譲渡による収入		61,428	-
その他		297	183
投資活動によるキャッシュ・フロー		146,302	1,637,998
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		791,807	1,143,937
長期借入れによる収入		86,000	-
長期借入金の返済による支出		870,682	933,512
その他		735	991
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,390	2,078,441
現金及び現金同等物に係る換算差額		38	28
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		137,063	484,270
現金及び現金同等物の期首残高		228,376	91,313
現金及び現金同等物の期末残高		91,313	575,583

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>1社 連結子会社名 アニー株式会社</p> <p>非連結子会社 いーかな有限会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>- 社 従来、連結子会社であったアニー株式会社は、平成17年11月28日付で清算しております。このため、同社の平成17年11月28日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を反映した連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>非連結子会社 いーかな有限会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(いーかな有限会社)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と、連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社アニー株式会社は平成17年11月28日に清算したため、同社の最終事業年度は平成17年4月1日から平成17年11月28日までとなっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ)ホームセンター商品 売価還元法による原価法 但し、店舗搬入前の仕入商品は先入先出法による原価法 (ロ)販売用土地建物 個別法による原価法 (ハ)上記以外のたな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ)ホームセンター商品 同左</p> <p>(ロ)販売用土地建物 同左</p> <p>(ハ)上記以外のたな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ．有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年 構築物 10年～45年</p> <p>ロ．無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6．利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結会計年度に対応する期間において確定したものを計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失は450千円減少し、税金等調整前当期純利益は246,563千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1. このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。	
現金及び預金(定期預金)	221,000千円
たな卸資産(販売用土地建物)	249,033千円
建物及び構築物	1,943,674千円
土地	4,119,856千円
投資有価証券	461,077千円
計	6,994,640千円
上記の資産を担保に供している債務の種類は、次のとおりであります。	
短期借入金	1,771,607千円
長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	2,097,095千円
固定負債「その他」 (預り保証金)	198,035千円
計	4,066,737千円
2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資その他の資産「その他」 (非連結子会社出資金)	20,000千円
3. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,856,000株であります。	
4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式142,051株であります。	

(注)平成17年11月28日に連結子会社アニー株式会社を清算したため、当連結会計年度末における連結子会社はありません。このため、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成してありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 .	1 . 固定資産売却益 北九州店の土地売却益であります。												
2 .	2 . 建物移転等補償金 北九州店の土地収用に伴う建物移転等補償金であります。												
3 .	3 . 固定資産除却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,976千円</td> </tr> </table>	建物	6,455千円	車両運搬具	184千円	工具器具備品	1,128千円	電話加入権	208千円	計	7,976千円		
建物	6,455千円												
車両運搬具	184千円												
工具器具備品	1,128千円												
電話加入権	208千円												
計	7,976千円												
4 .	4 . 固定資産売却損 寮の土地、建物及び構築物の売却損であります。												
5 . 店舗撤退損は、熱田店及び津高店の閉店に伴うものであります。	5 . 店舗撤退損 津高店、北九州店、東岡山店の閉鎖に伴うものであり、その主な内容は、建物撤去費用270,000千円、固定資産除却損245,085千円及び閉店作業費用等であります。												
6 .	6 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホームセンター事業における郡山店(奈良県大和郡山市)</td> <td style="text-align: center;">営業設備</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>ホームセンター事業における田原本店(奈良県磯城郡田原本町)</td> <td style="text-align: center;">営業設備</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td>生鮮食料品事業におけるファーム川内店(徳島県徳島市)</td> <td style="text-align: center;">営業設備</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	ホームセンター事業における郡山店(奈良県大和郡山市)	営業設備	土地及び建物等	ホームセンター事業における田原本店(奈良県磯城郡田原本町)	営業設備	建物等	生鮮食料品事業におけるファーム川内店(徳島県徳島市)	営業設備	建物等
場所	用途	種類											
ホームセンター事業における郡山店(奈良県大和郡山市)	営業設備	土地及び建物等											
ホームセンター事業における田原本店(奈良県磯城郡田原本町)	営業設備	建物等											
生鮮食料品事業におけるファーム川内店(徳島県徳島市)	営業設備	建物等											
	<p>当社グループは、店舗を基本単位としてグループ化しており、同一敷地内の複合施設については1つの資産グループとしてグループ化しております。店舗用不動産の地価下落や収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(247,013千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、田原本店74,685千円(内、建物42,474千円及びその他32,210千円)、郡山店160,221千円(内、土地147,251千円、建物12,489千円及びその他480千円)及びファーム川内店の建物12,106千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定し、正味売却価額については路線価比準方式により算定しております。</p>												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">312,313千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">221,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,313千円</td> </tr> </table> <p>2. 差入保証金と相殺される店舗等の賃借料であります。</p>	現金及び預金勘定	312,313千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	221,000千円	現金及び現金同等物	91,313千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と当社の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">575,583千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,583千円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	現金及び預金勘定	575,583千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	575,583千円
現金及び預金勘定	312,313千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	221,000千円												
現金及び現金同等物	91,313千円												
現金及び預金勘定	575,583千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	575,583千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																													
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 産 「その他」 (工具器具 備品)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 産 「その他」 (ソフトウ ェア)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,694</td> <td style="text-align: right;">27,330</td> <td style="text-align: right;">39,024</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,012</td> <td style="text-align: right;">26,642</td> <td style="text-align: right;">33,654</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,682</td> <td style="text-align: right;">688</td> <td style="text-align: right;">5,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.</p>		有形固定資産 産 「その他」 (工具器具 備品)	無形固定資産 産 「その他」 (ソフトウ ェア)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	11,694	27,330	39,024	減価償却累計額 相当額	7,012	26,642	33,654	期末残高相当額	4,682	688	5,370	1年以内	4,926千円	1年超	444千円	合計	5,370千円	支払リース料	15,370千円	減価償却費相当額	15,370千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 「その他」 (工具器具備 品)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,984</td> <td style="text-align: right;">9,984</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,548</td> <td style="text-align: right;">6,548</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,435</td> <td style="text-align: right;">3,435</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,435千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		有形固定資産 「その他」 (工具器具備 品)	合計		千円	千円	取得価額相当額	9,984	9,984	減価償却累計額相当額	6,548	6,548	期末残高相当額	3,435	3,435	1年以内	1,108千円	1年超	2,326千円	合計	3,435千円	支払リース料	5,258千円	減価償却費相当額	5,258千円	1年以内	4,400千円	1年超	-千円	合計	4,400千円
	有形固定資産 産 「その他」 (工具器具 備品)	無形固定資産 産 「その他」 (ソフトウ ェア)	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	11,694	27,330	39,024																																																											
減価償却累計額 相当額	7,012	26,642	33,654																																																											
期末残高相当額	4,682	688	5,370																																																											
1年以内	4,926千円																																																													
1年超	444千円																																																													
合計	5,370千円																																																													
支払リース料	15,370千円																																																													
減価償却費相当額	15,370千円																																																													
	有形固定資産 「その他」 (工具器具備 品)	合計																																																												
	千円	千円																																																												
取得価額相当額	9,984	9,984																																																												
減価償却累計額相当額	6,548	6,548																																																												
期末残高相当額	3,435	3,435																																																												
1年以内	1,108千円																																																													
1年超	2,326千円																																																													
合計	3,435千円																																																													
支払リース料	5,258千円																																																													
減価償却費相当額	5,258千円																																																													
1年以内	4,400千円																																																													
1年超	-千円																																																													
合計	4,400千円																																																													

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	272,851	492,044	219,193
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	272,851	492,044	219,193
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,094	1,722	372
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,094	1,722	372
	合計	274,945	493,767	218,821

(注) 当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表における注記として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループにおいては、当社のみがデリバティブ取引を行っており、以下の記載内容については、当社の状況を記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1. 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等であります。

2. 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

3. 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

4. 取引に係るリスクの内容

信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っていることから、取引先の契約不履行に係るリスクはないと判断しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引等の執行・管理については財務担当部署が行っていますが、社内管理規程において取引権限及び取引限度額等が明示されております。

6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表における注記として記載しております。

(退職給付関係)

平成14年3月に当社及び連結子会社は退職年金制度を含む退職金制度を廃止しており、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">862,112</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,600</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,532</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,713</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,284</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">922,243</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">922,243</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">88,491</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">88,491</td></tr></table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	862,112	投資有価証券評価損	11,600	貸倒引当金	14,532	未払事業税	8,713	その他	25,284	繰延税金資産小計	922,243	評価性引当額	922,243	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	88,491	繰延税金負債の純額	88,491	<p>1. 当連結会計年度に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表における注記として記載しております。</p>
繰延税金資産	(千円)																								
繰越欠損金	862,112																								
投資有価証券評価損	11,600																								
貸倒引当金	14,532																								
未払事業税	8,713																								
その他	25,284																								
繰延税金資産小計	922,243																								
評価性引当額	922,243																								
繰延税金資産合計	-																								
繰延税金負債																									
其他有価証券評価差額金	88,491																								
繰延税金負債の純額	88,491																								
<p>2. 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。なお、法人税、住民税及び事業税は住民税均等割のみであり、繰延税金資産(純額)は計上しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr><tr><td> 収用特別控除</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr><tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38.7</td></tr><tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr></table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	1.6	収用特別控除	1.7	評価性引当額	38.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6								
	(%)																								
法定実効税率	40.4																								
(調整)																									
住民税均等割	1.6																								
収用特別控除	1.7																								
評価性引当額	38.7																								
その他	0.0																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ホームセンター事業 (千円)	生鮮食料品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	8,975,272	589,152	32,664	9,597,089	-	9,597,089
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,222	6,169	19,778	28,170	(28,170)	-
計	8,977,495	595,322	52,442	9,625,260	(28,170)	9,597,089
営業費用	9,292,441	627,172	80,512	10,000,126	(28,170)	9,971,956
営業損失	314,946	31,850	28,069	374,866	(-)	374,866
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,502,204	66,506	1,301,217	11,869,928	-	11,869,928
減価償却費	148,595	4,290	20,681	173,567	-	173,567
資本的支出	331	-	-	331	-	331

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品などの名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記のとおり分類いたしました。

ホームセンター事業 D I Y用品、家庭用品、家電用品、スポーツ・レジャー用品、酒類など

生鮮食料品事業 青果、精肉、鮮魚、塩干食品、業務用食品、日配品、食品、菓子など

その他の事業 住宅、増改築、木製ドアなど

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て消去金額であります。

3. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ホームセンター事業 (千円)	生鮮食料品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	7,346,699	434,992	26,956	7,808,647	-	7,808,647
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	844	2,563	16,724	20,132	(20,132)	-
計	7,347,544	437,556	43,680	7,828,780	(20,132)	7,808,647
営業費用	7,810,359	485,301	71,242	8,366,903	(20,132)	8,346,771
営業損失	462,815	47,745	27,562	538,123	(-)	538,123
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	-	-	-	-	-	-
減価償却費	125,760	6,766	19,365	151,892	-	151,892
減損損失	234,907	12,106	-	247,013	-	247,013
資本的支出	17,606	-	-	17,606	-	17,606

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品などの名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記のとおり分類いたしました。

ホームセンター事業 D I Y用品、家庭用品、家電用品、スポーツ・レジャー用品、酒類など

生鮮食料品事業 青果、精肉、鮮魚、塩干食品、業務用食品、日配品、食品、菓子など

その他の事業 住宅、増改築、木製ドアなど

2. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

3. 資産については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

連結子会社は本邦内所在のため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(有)エヌエフジー (注)3	徳島県小松島市	15,000	飲食業	(被所有)直接2.90	兼任1人	商品の販売	当社商品の販売 不動産賃借料	14,092	売掛金	1,191
							不動産の賃借		4,240		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	エール(株) (注)4	徳島県徳島市	10,000	小売業	(被所有)直接9.87	兼任3人	不動産の賃貸等	不動産賃貸料等	12,121	未収入金	17,795

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(有)エヌエフジー及びエール(株)との取引については、市場価格を参考に決定しております。

3. (有)エヌエフジーについては、当社役員 中飯静雄及びその近親者が議決権の100%を自己の計算において保有しております。

4. エール(株)については、当社役員 中飯静雄及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	528円06銭	1株当たり純資産額	-
1株当たり当期純損失金額	46円19銭	1株当たり当期純利益金額	98円46銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため、また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	541,157	1,153,245
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	541,157	1,153,245
期中平均株式数 (株)	11,716,949	11,712,698

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、連結附属明細表は作成しておりません。

(2) **【その他】**

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	309,147		575,583			
2. 売掛金		16,782		15,025			
3. 商品		1,706,485		1,565,653			
4. 製品		24,461		24,700			
5. 販売用土地建物	1	378,971		300,443			
6. 原材料		84,943		79,403			
7. 仕掛品		5,653		5,640			
8. 未成工事支出金		2,345		550			
9. 貯蔵品		2,377		3,136			
10. 前払費用		33,456		30,554			
11. 未収入金		25,630		48,599			
12. 預け金		112,926		98,725			
13. その他		15,481		2,648			
流動資産合計		2,718,662	23.1	2,750,665	25.7		
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	6,716,213		5,861,732			
減価償却累計額		4,059,803	2,656,410	3,596,084	2,265,647		
2. 構築物		738,618		611,366			
減価償却累計額		621,563	117,055	532,953	78,413		
3. 機械及び装置		225,617		225,247			
減価償却累計額		208,827	16,789	210,518	14,728		
4. 車両運搬具		57,132		54,118			
減価償却累計額		54,276	2,856	51,218	2,899		
5. 工具器具備品		161,104		152,254			
減価償却累計額		150,842	10,261	141,040	11,214		
6. 土地	1		4,149,696		3,724,264		
有形固定資産合計			6,953,069	59.0		6,097,167	57.1
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			248,513		234,545		
2. その他			29,000		28,387		
無形固定資産合計			277,513	2.3		262,932	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	493,827		593,143	
2. 出資金		331		581	
3. 関係会社出資金		20,000		20,000	
4. 関係会社長期貸付金		100,000		-	
5. 長期前払費用		16,343		15,218	
6. 差入保証金		1,359,678		977,962	
7. 店舗賃借仮勘定	2	950		950	
8. その他		117,511		35,985	
貸倒引当金		270,012		71,870	
投資その他の資産合計		1,838,630	15.6	1,571,969	14.7
固定資産合計		9,069,213	76.9	7,932,069	74.3
資産合計		11,787,875	100.0	10,682,735	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		420,937		306,342	
2. 買掛金		492,391		429,404	
3. 短期借入金		1,771,607		707,670	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		707,506		466,254	
5. 未払金		54,909		60,617	
6. 未払費用		28,224		28,428	
7. 未払法人税等		44,969		37,912	
8. 未払事業所税		18,660		14,849	
9. 未払消費税等		6,950		5,027	
10. 前受金		12,923		9,131	
11. 預り金		11,598		9,331	
12. その他		37,874		4,103	
流動負債合計		3,608,552	30.6	2,079,072	19.5
固定負債					
1. 長期借入金		1,394,589		763,335	
2. 繰延税金負債		88,491		128,655	
3. 預り保証金		343,941		297,591	
固定負債合計		1,827,021	15.5	1,189,581	11.1
負債合計		5,435,573	46.1	3,268,654	30.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	3,596,500	30.5	3,596,500	33.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,964,141		1,964,141	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		2,000,000		2,000,000	
(2) 自己株式処分差益		1		26	
資本剰余金合計		3,964,143	33.6	3,964,167	37.1
利益剰余金					
1. 当期末処理損失		1,319,588		315,971	
利益剰余金合計		1,319,588	11.2	315,971	3.0
その他有価証券評価差額 金		130,329	1.1	189,483	1.8
自己株式	4	19,081	0.1	20,098	0.2
資本合計		6,352,302	53.9	7,414,081	69.4
負債・資本合計		11,787,875	100.0	10,682,735	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		8,831,396			7,431,543		
2. 販売用土地建物売上高		28,708	8,860,105	100.0	23,170	7,454,714	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1,973,369			1,706,485		
(2) 当期商品仕入高		6,159,097			5,301,710		
(3) 他勘定より振替高	1	21,299			17,114		
合計		8,153,767			7,025,310		
(4) 他勘定への振替高	2	25,577			79,540		
(5) 商品期末たな卸高		1,706,485	6,421,703		1,565,653	5,380,116	
2. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		21,322			24,461		
(2) 当期製品製造原価		74,673			70,009		
合計		95,995			94,470		
(3) 他勘定への振替高	3	71,534			69,770		
(4) 製品期末たな卸高		24,461	-		24,700	-	
3. 販売用土地建物売上原価			20,614			17,733	
売上原価			6,442,317	72.7		5,397,850	72.4
売上総利益			2,417,787	27.3		2,056,864	27.6
その他営業収入							
1. 不動産賃貸収入		127,594			122,915		
2. その他		22,621	150,216	1.7	26,591	149,506	2.0
営業総利益			2,568,003	29.0		2,206,370	29.6
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		304,132			280,676		
2. 荷造運送費		25,882			25,479		
3. 給料手当		821,800			775,192		
4. 水道光熱費		214,139			194,945		
5. 減価償却費		163,139			142,370		
6. 賃借料		926,862			861,453		
7. 事業所税		40,207			43,208		
8. その他		414,854	2,911,019	32.9	408,848	2,732,174	36.7
営業損失			343,016	3.9		525,804	7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		958			924		
2. 受取配当金		3,291			3,676		
3. 為替差益		525			-		
4. POSデータ提供料		1,550			1,200		
5. 保険差益		7,228			33,026		
6. 雑収入		1,349	14,903	0.2	1,748	40,575	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		97,399			77,668		
2. たな卸資産評価損		51,541			52,071		
3. 為替差損		-			1,796		
4. 雑損失		1,374	150,315	1.7	3,442	134,978	1.8
経常損失			478,428	5.4		620,207	8.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-			827,645		
2. 投資有価証券売却益		-			8		
3. 建物移転等補償金	5	-			1,926,712		
4. 営業権譲渡益		61,428	61,428	0.7	-	2,754,366	36.9
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	277			186		
2. 固定資産売却損	7	-			1,459		
3. 店舗撤退損	8	53,179			563,823		
4. 子会社整理損		-			164,263		
5. 減損損失	9	-			247,013		
6. たな卸資産処分損		-			57,275		
7. 販売用土地評価損		-			78,527		
8. 貸倒引当金繰入額		16,151	69,608	0.8	-	1,112,550	14.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			486,608	5.5		1,021,609	13.7
法人税、住民税及び事 業税			23,421	0.3		17,991	0.2
当期純利益又は当期純 損失()			510,029	5.8		1,003,617	13.5
前期繰越損失			809,559			1,319,588	
当期未処理損失			1,319,588			315,971	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
1. 材料費			11,577	15.5	14,703	21.0
2. 労務費			42,524	57.0	35,085	50.1
3. 経費			20,558	27.5	20,207	28.9
(うち外注加工費)		(755)			(-)	
(うち動力費)		(2,288)			(2,442)	
(うち減価償却費)		(6,137)			(5,507)	
当期総製造費用			74,660	100.0	69,996	100.0
期首仕掛品たな卸高			5,665		5,653	
計			80,326		75,649	
期末仕掛品たな卸高			5,653		5,640	
当期製品製造原価			74,673		70,009	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

販売用土地建物売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
建物			20,614	100.0	17,733	100.0
計			20,614	100.0	17,733	100.0

【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期未処理損失の処理)					
当期未処理損失			1,319,588		315,971
損失処理額					
1. その他資本剰余金から の振替額		-	-	315,971	315,971
次期繰越損失			1,319,588		-
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			-		2,000,026
その他資本剰余金処分額					
1. 利益剰余金への振替額		-	-	315,971	315,971
その他資本剰余金次期繰 越額			-		1,684,054

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	ホームセンター商品 売価還元法による原価法 但し、店舗搬入前の仕入商品は先入先出法による原価法 上記以外の商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 販売用土地建物 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 但し、原木は個別法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	ホームセンター商品 同左 上記以外の商品 同左 製品 同左 販売用土地建物 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年 構築物 10年～45年 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失は450千円減少し、税引前当期純利益は246,563千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1. このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">221,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用土地建物</td> <td style="text-align: right;">249,033千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,943,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,119,856千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">461,077千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,994,640千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務の種類は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,771,607千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">2,097,095千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">198,035千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,066,737千円</td> </tr> </table> <p>2. 店舗賃借仮勘定 新店出店に際し、有形固定資産を賃借するための保証金、敷金等で、未開店店舗に関するものであります。</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 43,176,000株 発行済株式総数 普通株式 11,856,000株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式142,051株であります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は130,329千円であります。</p>	現金及び預金(定期預金)	221,000千円	販売用土地建物	249,033千円	建物	1,943,674千円	土地	4,119,856千円	投資有価証券	461,077千円	計	6,994,640千円	短期借入金	1,771,607千円	長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	2,097,095千円	預り保証金	198,035千円	計	4,066,737千円	<p>1. このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用土地建物</td> <td style="text-align: right;">216,697千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,628,856千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,709,038千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">547,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,102,388千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務の種類は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">707,670千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">1,227,089千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">183,719千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118,478千円</td> </tr> </table> <p>2. 店舗賃借仮勘定 同左</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 43,176,000株 発行済株式総数 普通株式 11,856,000株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式146,131株であります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は189,483千円であります。</p>	販売用土地建物	216,697千円	建物	1,628,856千円	土地	3,709,038千円	投資有価証券	547,795千円	計	6,102,388千円	短期借入金	707,670千円	長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	1,227,089千円	預り保証金	183,719千円	計	2,118,478千円
現金及び預金(定期預金)	221,000千円																																						
販売用土地建物	249,033千円																																						
建物	1,943,674千円																																						
土地	4,119,856千円																																						
投資有価証券	461,077千円																																						
計	6,994,640千円																																						
短期借入金	1,771,607千円																																						
長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	2,097,095千円																																						
預り保証金	198,035千円																																						
計	4,066,737千円																																						
販売用土地建物	216,697千円																																						
建物	1,628,856千円																																						
土地	3,709,038千円																																						
投資有価証券	547,795千円																																						
計	6,102,388千円																																						
短期借入金	707,670千円																																						
長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	1,227,089千円																																						
預り保証金	183,719千円																																						
計	2,118,478千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 商品 他勘定より振替高 主なものは、製品からの振替であります。</p> <p>2. 商品 他勘定への振替高 主なものは、消耗品費等自家消費への振替及び未請求買掛金受入額であります。</p> <p>3. 製品 他勘定への振替高 商品への振替、販売用土地建物売上原価、営業外費用(たな卸資産評価損)及び什器、備品等自家消費のための振替であります。</p> <p>4.</p>	<p>1. 商品 他勘定より振替高 主なものは、製品からの振替であります。</p> <p>2. 商品 他勘定への振替高 主なものは、消耗品費等自家消費への振替、未請求買掛金受入額及びたな卸資産処分損であります。</p> <p>3. 製品 他勘定への振替高 商品への振替、販売用土地建物売上原価、営業外費用(たな卸資産評価損)及び什器、備品等自家消費のための振替であります。</p> <p>4. 固定資産売却益 北九州店の土地売却益であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>5 .</p> <p>6 .</p> <p>7 .</p> <p>8 . 店舗撤退損は、熱田店及び津高店の閉店に伴うものであります。</p> <p>9 .</p>	<p>5 . 建物移転等補償金 北九州店の土地収用に伴う建物移転等補償金であります。</p> <p>6 . 固定資産除却損 車両運搬具 184千円</p> <p>7 . 固定資産売却損 寮の土地、建物及び構築物の売却損であります。</p> <p>8 . 店舗撤退損 津高店、北九州店、東岡山店の閉鎖に伴うものであり、その主な内容は、建物撤去費用270,000千円、固定資産除却損245,085千円及び閉店作業費用等であります。</p> <p>9 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="746 786 1378 1088"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホームセンター事業における郡山店（奈良県大和郡山市）</td> <td>営業設備</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>ホームセンター事業における田原本店（奈良県磯城郡田原本町）</td> <td>営業設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>生鮮食料品事業におけるファーム川内店（徳島県徳島市）</td> <td>営業設備</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗を基本単位としてグループ化しており、同一敷地内の複合施設については1つの資産グループとしてグループ化しております。店舗用不動産の地価下落や収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（247,013千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、田原本店74,685千円（内、建物42,474千円及びその他32,210千円）、郡山店160,221千円（内、土地147,251千円、建物12,489千円及びその他480千円）及びファーム川内店の建物12,106千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定し、正味売却価額については路線価比準方式により算定しております。</p>	場所	用途	種類	ホームセンター事業における郡山店（奈良県大和郡山市）	営業設備	土地及び建物等	ホームセンター事業における田原本店（奈良県磯城郡田原本町）	営業設備	建物等	生鮮食料品事業におけるファーム川内店（徳島県徳島市）	営業設備	建物等
場所	用途	種類											
ホームセンター事業における郡山店（奈良県大和郡山市）	営業設備	土地及び建物等											
ホームセンター事業における田原本店（奈良県磯城郡田原本町）	営業設備	建物等											
生鮮食料品事業におけるファーム川内店（徳島県徳島市）	営業設備	建物等											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,694</td> <td style="text-align: right;">27,330</td> <td style="text-align: right;">39,024</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,012</td> <td style="text-align: right;">26,642</td> <td style="text-align: right;">33,654</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,682</td> <td style="text-align: right;">688</td> <td style="text-align: right;">5,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	11,694	27,330	39,024	減価償却累計額 相当額	7,012	26,642	33,654	期末残高相当額	4,682	688	5,370	1年以内	4,926千円	1年超	444千円	合計	5,370千円	支払リース料	15,370千円	減価償却費相当額	15,370千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,984</td> <td style="text-align: right;">9,984</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,548</td> <td style="text-align: right;">6,548</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,435</td> <td style="text-align: right;">3,435</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,435千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品	合計		千円	千円	取得価額相当額	9,984	9,984	減価償却累計額相当額	6,548	6,548	期末残高相当額	3,435	3,435	1年以内	1,108千円	1年超	2,326千円	合計	3,435千円	支払リース料	5,258千円	減価償却費相当額	5,258千円	未経過リース料		1年以内	4,400千円	1年超	-千円	合計	4,400千円
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																													
	千円	千円	千円																																																													
取得価額相当額	11,694	27,330	39,024																																																													
減価償却累計額 相当額	7,012	26,642	33,654																																																													
期末残高相当額	4,682	688	5,370																																																													
1年以内	4,926千円																																																															
1年超	444千円																																																															
合計	5,370千円																																																															
支払リース料	15,370千円																																																															
減価償却費相当額	15,370千円																																																															
	工具器具備品	合計																																																														
	千円	千円																																																														
取得価額相当額	9,984	9,984																																																														
減価償却累計額相当額	6,548	6,548																																																														
期末残高相当額	3,435	3,435																																																														
1年以内	1,108千円																																																															
1年超	2,326千円																																																															
合計	3,435千円																																																															
支払リース料	5,258千円																																																															
減価償却費相当額	5,258千円																																																															
未経過リース料																																																																
1年以内	4,400千円																																																															
1年超	-千円																																																															
合計	4,400千円																																																															

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	150,758	474,463	323,704
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	150,758	474,463	323,704
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	124,186	118,619	5,566
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	124,186	118,619	5,566
合計		274,944	593,083	318,138

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9	8	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1. 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等
であります。

2. 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリス
ク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方
針であります。

3. 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変
動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で
利用しております。

4. 取引に係るリスクの内容

信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバテ
ィブ取引を行っていることから、取引先の契約不履行
に係るリスクはないと判断しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引等の執行・管理については財務担
当部署が行っていますが、社内管理規程において取引
権限及び取引限度額等が明示されております。

6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、
あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約
額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が
デリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではあ
りません。

2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度(平成18年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">825,287</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">94,660</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,600</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,713</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,416</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,679</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">977,679</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">88,491</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,491</td> </tr> </table> <p>2. 当期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については、税引前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。なお、法人税、住民税及び事業税は住民税均等割のみであり、繰延税金資産(純額)は計上しておりません。</p>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	825,287	貸倒引当金	94,660	投資有価証券評価損	11,600	未払事業税	8,713	その他	37,416	繰延税金資産小計	977,679	評価性引当額	977,679	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	88,491	繰延税金負債の純額	88,491	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">406,561</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">98,650</td> </tr> <tr> <td>販売用土地</td> <td style="text-align: right;">31,756</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,532</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,600</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,410</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,655</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">584,655</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">128,655</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,655</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td> 収用特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	406,561	固定資産	98,650	販売用土地	31,756	貸倒引当金	14,532	投資有価証券	11,600	未払事業税	11,410	その他	10,144	繰延税金資産小計	584,655	評価性引当額	584,655	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	128,655	繰延税金負債の純額	128,655		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	1.8	収用特別控除	2.0	評価性引当額	38.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8
繰延税金資産	(千円)																																																																				
繰越欠損金	825,287																																																																				
貸倒引当金	94,660																																																																				
投資有価証券評価損	11,600																																																																				
未払事業税	8,713																																																																				
その他	37,416																																																																				
繰延税金資産小計	977,679																																																																				
評価性引当額	977,679																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	88,491																																																																				
繰延税金負債の純額	88,491																																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																																				
繰越欠損金	406,561																																																																				
固定資産	98,650																																																																				
販売用土地	31,756																																																																				
貸倒引当金	14,532																																																																				
投資有価証券	11,600																																																																				
未払事業税	11,410																																																																				
その他	10,144																																																																				
繰延税金資産小計	584,655																																																																				
評価性引当額	584,655																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	128,655																																																																				
繰延税金負債の純額	128,655																																																																				
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	1.8																																																																				
収用特別控除	2.0																																																																				
評価性引当額	38.5																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 542円28銭	1株当たり純資産額 633円14銭
1株当たり当期純損失金額 43円53銭	1株当たり当期純利益金額 85円69銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	510,029	1,003,617
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	510,029	1,003,617
期中平均株式数 (株)	11,716,949	11,712,698

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

一部店舗の営業譲渡契約の締結

当社は、株式会社ドン・キホーテに一部店舗の営業譲渡を行う契約を平成18年6月2日に締結し、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において承認可決されました。

(1) 当該事象の発生日

平成18年6月2日 営業譲渡契約締結
平成18年6月29日 当社定時株主総会において譲渡承認可決
平成18年9月30日まで 順次引渡し予定

(2) 営業譲渡先の概要

名称	株式会社ドン・キホーテ
主な事業内容	ディスカウントストア事業 テナント賃貸事業
設立年月日	昭和55年9月
本店所在地	東京都江戸川区北葛西4丁目14番1号
代表者	代表取締役会長 安田隆夫
資本の額	9,654百万円(平成17年6月期)
売上高	228,384百万円
当社との関係	資本関係・人的関係はありません。

(3) 当該営業譲渡の目的

現在、当社は愛知県から鹿児島県まで10県においてホームセンターを21店舗展開しておりますが、営業地域の範囲が経営資源の分散と非効率に繋がっており、収益力の低下を招いております。

本契約の締結により、当社は四国地区以外の15店舗を株式会社ドン・キホーテに一括して営業譲渡を行い、四国地区におけるホームセンター6店舗、食品スーパー2店舗及び酒ディスカウント1店舗に経営資源を集中し、経営効率と収益性の向上を図ってまいります。

(4) 営業譲渡契約の内容

ナカイ株式会社(以下、「甲」という。)と株式会社ドン・キホーテ(以下、「乙」という。)とは、甲のホームセンター事業のうち[別紙A]記載の15店舗(以下、「本件対象店舗」という。)の営業(以下、「本件営業」という。)の譲渡(以下、「本件営業譲渡」という。)につき、以下のとおり営業譲渡契約(以下、「本契約」という。)を締結する。

(本件営業譲渡)

第1条 甲は、本件営業を乙へ譲り渡し、乙は、これを譲り受ける。

(営業譲渡実行日)

第2条 甲及び乙は、別途協議のうえ、本件対象店舗ごとの営業譲渡実行日(以下、「個別営業譲渡実行日」という。)を定め、本件対象店舗ごとに営業譲渡を実行するものとする。

2. 甲及び乙は、個別営業譲渡実行日を平成18年9月30日以前のいずれかの日に定めるものとする。

(譲渡財産)

第3条 本件営業譲渡により甲より乙へ譲渡される財産(以下、「譲渡財産」という。)は、[別紙B]記載の本件営業にかかる固定資産(以下、「固定資産」という。)及び本件対象店舗のたな卸資産(以下、「たな卸資産」という。)とする。

(譲渡価額)

第4条 本件営業譲渡の譲渡価額は、本件対象店舗ごとの譲渡価額(以下、「店舗ごとの譲渡価額」という。)の合計金額であり、以下の(1)、(2)、(3)及び(4)の合計金額とする。

(1) 固定資産の譲渡対価として、[別紙B]記載の金2,184,448,650円。

但し、個別営業譲渡実行日の差入保証金は、再度算出する。乙は、甲より引き継ぐ固定資産につき、その存在の有無、使用状況の如何については、一切異議を唱えない。乙は、若松店の借地権16,990,242円の対価は支払うが、必要があれば、受入勘定科目について協議事項とする。

(2) たな卸資産の譲渡対価として、甲乙が承諾した専門業者であるエイジス社が営業譲渡実行日までに実施する実地たな卸により確認される、たな卸資産額を基に次のとおり算出した金額。

たな卸資産の譲渡対価

= 本件対象店舗ごとのたな卸資産の譲渡対価の合計金額

本件対象店舗ごとのたな卸資産の譲渡対価

= 本件対象店舗ごとのたな卸資産の譲渡対価の合計金額

= 実地たな卸により確認される本件対象店舗ごとのたな卸資産額 × 40%

(3) 暖簾代として、次のとおり算出した金額。

= 本件対象店舗ごとの暖簾代の合計金額

= 前(2)に規定した実地たな卸により確認される本件対象店舗ごとのたな卸資産額 × 35%

(4) 上記(1)、(2)及び(3)の消費税相当額。

(支払日及び支払方法)

第5条 乙は、甲に対し、個別営業譲渡実行日において店舗ごとの譲渡価額を支払うものとする。

2. 平成18年4月29日付にて乙が甲に対し、本件営業譲渡の着手金として支払済の金50,000,000円(以下、「着手金」という。)は、初めて訪れる個別営業譲渡実行日の支払いに充当するものとし、充当後も着手金に残高がある場合は、次に訪れる個別営業譲渡実行日の支払いに充当するものとし、以下同様とする。

(債務の承継)

第6条 甲及び乙は、営業譲渡実行日現在における本件営業に関わる債務(一般債務の他、従業員の給与・賞与・退職金等を含むが、これに限らない。)につき乙が、一切を承継しないことに合意する。

(リース契約)

第7条 甲及び乙は、原則として、乙が個別営業譲渡実行日後速やかに[別紙C]記載の本件営業にかかる本件対象店舗ごとのリース資産(空調機器、コピー機等)のリース契約に関して、契約上の地位を乙が甲より承継することに合意する。

(賃貸借契約)

第8条 [別紙D]記載の本件対象店舗の賃借物件につき、契約上の地位を乙が甲より円滑に承継するため、甲は賃貸人の承諾等が得られるよう最大限努力する。また、本件対象店舗のうち更新契約がなされていない一部の店舗につき、甲は、契約の更新ができるよう最大限努力する。

2. 契約上の地位の承継ができないことにより、甲乙双方が店舗の引継ぎができないと判断した場合においては、当該店舗を本件対象店舗から除外するものとする。

3. 本件対象店舗の契約上の地位を乙が承継するために必要となる費用は、乙が負担する。

4. 賃料について、現行賃料で契約上の地位の承継が行われるよう甲は最大限努力する。契約上の地位の承継に関して賃貸人より賃料につき意見が出た場合は、甲乙協議のうえ対応するものとする。

(従業員)

第9条 甲は、本契約締結以降速やかに、甲の従業員(パートタイマーを含む。以下、「従業員」という。)へ本件営業譲渡の説明を実施し、配置転換も含めた意思確認を行う。その後、乙は、本件営業に従事する甲の従業員のうち希望する者に対しては、原則として引継ぐことを甲に確約し、甲はこれを承諾する。尚、乙は、従業員との雇用条件等について、最大限の誠意を持って対処することを甲に誓約する。

2. 従業員と甲との雇用関係等により生じた、未払給与、未払賞与、未払時間外労働賃金、未払退職金その他一切の債務については甲の責任において支払うものとし、乙はこれを一切承継しないものとする。

(引渡し及び移転)

第10条 甲は、本件対象店舗ごとに譲渡財産を個別営業譲渡実行日において、乙へ引渡しかつ移転させる。

2. 乙の行政官庁に関する許認可等諸届の手続きを円滑に行うため、甲は誠意を持って協力する。

(所有権及び危険負担の移転)

第11条 譲渡財産の所有権及び危険負担は、前条に規定した引渡し時に、甲から乙に移転するものとする。

(届出等)

第12条 乙は、本契約締結後、本件対象店舗に関して大規模小売店舗立地法で定められた必要な届出を行うものとし、甲は、必要に応じて乙に協力する。

(株主総会)

第13条 甲は、本契約締結後、平成18年6月29日開催予定の定時株主総会にて、本契約締結につき特別決議による承認を得るものとし、当該承認を本契約の発効条件とする。

2. 前項に規定した定時株主総会の特別決議による承認が得られなかった場合には、甲は乙に対し、速やかに着手金を返還するものとする。

(公租公課等)

第14条 本件対象店舗ごとの譲渡財産に対する公租公課、保険料その他の負担は、納税告知書、請求書等の宛名名義の如何にかかわらず、日割り計算により個別営業譲渡実行日までの分は甲が、個別営業譲渡実行日の翌日以降の分は乙が、それぞれ負担する。日割り計算を実施する場合、1ヶ月は30日として計算するものとする。尚、甲及び乙は個別営業譲渡実行日以後、精算日を合意の上決定するものとする。

(ガス・水道・電気料金等の負担)

第15条 本件対象店舗ごとのガス・水道・電気料金等各種負担金の負担については、請求書等の宛名名義の如何にかかわらず、日割り計算により個別営業譲渡実行日までの分は甲が、個別営業譲渡実行日の翌日以降の分は乙が、それぞれ負担する。日割り計算を実施する場合、1ヶ月は30日として計算するものとする。尚、甲及び乙は個別営業譲渡実行日以後、精算日を合意の上決定するものとする。

(表明及び保証)

第16条 甲は、乙に対し、個別営業譲渡実行日において、甲が本件対象店舗ごとの譲渡財産を正当に所有し、甲から乙への所有権移転に関して、担保権その他第三者のいかなる権利の制限にも服さず、かつ重大な瑕疵が存在しないことを表明しかつ保証する。

2. 甲は、乙に対し、本件営業に関し、第三者からクレームを受け、またはいかなる紛争も生じていないことを表明しかつ保証する。

(善管注意義務)

第17条 甲は、本契約締結後個別営業譲渡実行日に至るまでの間、本件対象店舗ごとの譲渡財産につき、善良なる管理者の注意をもって管理運営するものとする。

(協力の確約)

第18条 甲は、乙による本件対象店舗の再オープンに際して必要とする近隣対応並びに行政対応に関する全面的な協力と従前の情報を漏れなく提供し、乙による円滑な再開に協力することとする。

(秘密保持義務)

第19条 甲及び乙は、本契約締結の過程において取得した秘密情報(以下、「秘密情報」という。)について、第三者に対してこれを開示または漏洩してはならない。但し、その秘密情報が次の各号に該当する場合については、この限りでない。

- (1) 甲及び乙が合意のうえ開示した場合
- (2) 開示された時点で、既に公知でありまたは公表されていた場合
- (3) 開示された後、自らの責に帰すべき事由によらずに公知となった場合
- (4) 開示された時点で、既に自ら保有していた場合
- (5) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負わずに開示を受けた場合
- (6) 法令及び政府機関等により開示を要求された場合

(公表等)

第20条 甲及び乙は、本契約締結の事実の公表につき、開示内容等を協議のうえ合意した方法により公表を行うものとする。

(不可抗力条項)

第21条 天変地異等不可抗力により、本契約に規定する事項の実行が困難になった場合、甲は直ちに着手金を全額一括返済するものとする。

(未規定事項)

第22条 甲及び乙は、本契約に定めのない事項及び本契約につき生じた疑義については、誠意をもって協議し解決するものとする。

(合意管轄)

第23条 甲及び乙は、本契約に関連して紛争が生じた場合には、徳島地方裁判所を第一審専属管轄裁判所とする。以上、本契約締結の証として、本契約書2通を作成し、甲及び乙それぞれ各1通を保有する。

平成18年6月2日

徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地
甲 ナカイ株式会社
代表取締役社長 中 飯 静 雄

東京都江戸川区北葛西4丁目14番1号
乙 株式会社ドン・キホーテ
代表取締役 安 田 隆 夫

本件対象店舗

[別紙A]

No.	店舗名	所在地
1	名古屋北店	愛知県名古屋市北区玄馬町232番地
2	豊明店	愛知県豊明市西川町笹原2番地の9
3	長久手店	愛知県愛知郡長久手町武蔵塚705番地
4	南陽店	愛知県名古屋市港区知多三丁目309番地
5	尾張旭店	愛知県尾張旭市北本地ヶ原二丁目69番地
6	春日井店	愛知県春日井市坂下町四丁目613番地
7	郡山店	奈良県大和郡山市美濃庄町北森下297 - 25
8	和歌山店	和歌山県和歌山市秋月227 - 2
9	岡山店	岡山県岡山市泉田22番地3
10	倉敷店	岡山県倉敷市中島字堀切2737番地2
11	加古川店	兵庫県加古川市別府町新野辺字六反田440 - 1
12	玉野店	岡山県玉野市東高崎25番地150
13	若松店	福岡県北九州市八幡西区御開四丁目8番1号
14	鹿児島店	鹿児島県鹿児島市小川町19 - 3 アーバンポート21
15	山口店	山口県山口市大字陶字亀浴1169番地

当該資料は、甲開示資料に基づいて作成した。

本件営業にかかる固定資産

[別紙 B]

店舗名	固定資産価額									固定資産価額 合計 (円)
	建物 (円)	建物付属設 備/構築物 (円)	車両運 搬具 (円)	工具器具 備品 (円)	土地 (円)	借地権 (円)	電話加入権 (円)	差入保証金 (円)	その他 (円)	
名古屋北店	435,387	2,166,279	45,750	48,535	0	0	422,800	30,632,000	0	33,750,751
豊明店	717,802	181,100	0	9,750	0	0	517,500	4,400,000	0	5,826,152
長久手店	52,400	1,381,441	0	23,350	0	629,088	309,116	4,692,000	0	7,087,395
南陽店	0	222,832	0	43,250	0	0	337,100	7,000,000	0	7,603,182
尾張旭店	9,114,078	4,104,412	0	42,280	0	2,000,000	471,800	19,080,000	0	34,812,570
春日井店	205,355	48,727	0	53,289	0	0	451,900	288,940,000	0	289,699,271
郡山店	55,415,166	4,387,717	78,652	13,000	271,020,000	396,000	408,632	12,470,000	0	344,189,167
和歌山店	386,092	223,267	23,558	11,750	57,510,000	1,335,250	391,250	12,400,000	117,976	72,399,143
岡山店	54,294,628	17,136,816	139,131	969,911	0	0	385,413	68,200,000	0	141,125,899
倉敷店	177,447,238	19,793,613	88,000	155,827	424,893,000	0	534,206	9,120,800	43,170	632,075,854
加古川店	71,055,688	10,961,689	36,000	13,500	89,359,000	15,336,050	468,600	10,534,600	160,815	200,925,942
玉野店	44,307	1,132,349	35,000	23,250	0	0	383,100	15,000,000	0	16,618,006
若松店	96,019,729	7,254,842	81,550	140,381	0	16,990,242	394,300	26,267,000	148,354	147,296,398
鹿児島店	14,766,148	13,571,035	32,751	234,847	0	0	1,012,800	100,000,000	0	129,617,581
山口店	0	521,682	75,757	31,500	0	0	172,400	120,620,000	0	121,421,339
計	479,954,018	83,087,801	636,149	1,814,420	842,782,000	36,686,630	6,660,917	732,356,400	470,315	2,184,448,650

本件対象店舗リース明細 (平成17年12月31日現在で現存する物件)

[別紙 C]

店舗名	契約先	内容	契約日	最終日	リース総額 (円)	平成17年12月31日 現在リース残高 (円)
名古屋北店						
豊明店						
長久手店						
南陽店	四銀総合リース	空調機器	平成15年9月25日	平成20年9月18日	2,436,000	1,299,200
尾張旭店	四銀総合リース	空調機器	平成15年9月25日	平成20年9月18日	1,752,000	934,400
	四銀総合リース	コピー機	平成17年11月28日	平成22年11月18日	426,000	411,800
春日井店	四銀総合リース	コピー機	平成17年11月28日	平成22年11月18日	354,000	342,200
郡山店	四銀総合リース	空調機器	平成14年7月22日	平成19年7月18日	1,356,000	406,800
和歌山店						
岡山店	四銀総合リース	ファックス	平成13年4月20日	平成18年4月18日	528,000	26,400
倉敷店						
加古川店						
玉野店						
若松店	四銀総合リース	空調機器	平成13年8月23日	平成18年7月31日	6,660,000	777,000
鹿児島店						
山口店						
合計					13,512,000	4,197,800

当該資料は、甲開示資料に基づいて作成した。

各本件対象店舗の賃借物件一覧

[別紙 D]

店舗名	No.	所在地	名称
名古屋北店	1	愛知県名古屋市区北玄馬町232、233 - 1、234 - 1	建物、土地、駐車場
	2	愛知県名古屋市区北玄馬町232 - 2、234 - 5	駐車場
	3	愛知県名古屋市区北落合町196番地	倉庫
豊明店	4	愛知県豊明市西川町笹原 2 番26	事務所、倉庫、寮
	5	愛知県豊明市西川町笹原 2 番 9・10・11・24・25	建物
	6	愛知県豊明市西川町笹原 3 番 5	駐車場
	7	愛知県豊明市西川町笹原 3 番 3	駐車場
長久手店	8	愛知県豊明市西川町笹原 3 番 4	駐車場
	9	愛知県愛知郡長久手町武蔵塚705番地	建物、土地
	10	愛知県愛知郡長久手町武蔵塚16 - 15	駐車場
	11	愛知県愛知郡長久手町武蔵塚812	駐車場
	12	愛知県愛知郡長久手町武蔵塚707番、708番、709番、710番	駐車場
南陽店	13	愛知県名古屋市区港知多 3 丁目308番、309番、310番、311番、312番の一部	建物、土地
尾張旭店	14	愛知県尾張旭市北本地ヶ原 2 丁目69番地	建物、土地
春日井店	15	愛知県春日井市坂下町 3 丁目、4 丁目	建物、土地、駐車場
郡山店	16	奈良県大和郡山市若槻53番地	建物、駐車場、寮
	17	奈良県大和郡山市美濃庄町字垣添293番 1	駐車場
	18	奈良県大和郡山市美濃庄町字北森下297番37、96	駐車場
	19	奈良県大和郡山市美濃庄町字北森下297番36	駐車場
	20	奈良県大和郡山市美濃庄町字北森下297番34	駐車場
	21	奈良県大和郡山市美濃庄町字北森下297番87	駐車場
和歌山店	22	和歌山県和歌山市秋月字城堀226 - 2 他	建物、土地
	23	和歌山県和歌山市秋月228	駐車場
	24	和歌山県和歌山市秋月238	駐車場
岡山店	25	岡山県岡山市泉田22 - 3、20 - 5、20 - 6	土地、駐車場、建物
	26	岡山県岡山市泉田22 - 10の一部	建物、倉庫、事務所、土地
	27	岡山県岡山市新保22 - 2	建物、土地
	28	岡山県岡山市泉田22 - 7、22 - 8、22 - 10	土地、建物
	29	岡山県岡山市泉田22番 9	建物、土地
倉敷店	30	岡山県倉敷市中島字堀切2735番 1	駐車場
	31	岡山県倉敷市中島字堀切2787番 2、2788番 4	駐車場
	32	岡山県倉敷市中島字堀切開2525番地、2820番地	駐車場
加古川店	33	兵庫県加古川市別府町新野辺字六反田442 - 1、440 - 1	土地
	34	兵庫県加古川市別府町新野辺字六反田439番地他	駐車場
	35	兵庫県加古川市別府町新野辺字六反田437番 1	駐車場
	36	兵庫県加古川市別府町新野辺字六反田437番 2	駐車場
	37	兵庫県加古川市別府町新野辺字六反田438番地他	駐車場
玉野店	38	岡山県玉野市東高崎25 - 149	建物、土地
若松店	39	福岡県北九州市八幡西区本城御開3949 - 1 他	土地
	40	福岡県北九州市八幡西区本城御開3946 - 1	駐車場
鹿児島店	41	鹿児島県鹿児島市小川町19番地 3 号	建物、駐車場
山口店	42	山口県山口市大字陶1170番地	建物、屋外売場、土地

当該資料は、甲開示資料に基づいて作成した。

(5) 営業譲渡予定店舗の平成18年3月期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における経営成績

科目	譲渡予定店舗(a)	当社全体(b)	比率(a/b)
営業収益	4,123,036千円	7,604,221千円	54.2%
営業総利益	1,144,125千円	2,206,370千円	51.9%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)阿波銀行	232,974
		(株)四国銀行	118,619
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,274
		(株)みずほフィナンシャルグループ	32,260
		みずほ信託銀行(株)	19,050
		(株)徳島銀行	14,652
		ザ・パック(株)	13,431
		日本軽金属(株)	11,700
		日本アジア投資(株)	9,300
		(株)島忠	4,972
		その他(13銘柄)	22,908
計		647,053	593,143

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,716,213	40,362	894,843 (67,070)	5,861,732	3,596,084	131,937	2,265,647
構築物	738,618	285	127,537 (3,383)	611,366	532,953	12,037	78,413
機械及び装置	225,617	-	370	225,247	210,518	2,042	14,728
車両運搬具	57,132	303	3,318	54,118	51,218	94	2,899
工具器具備品	161,104	3,327	12,177	152,254	141,040	1,765	11,214
土地	4,149,696	-	425,432 (147,251)	3,724,264	-	-	3,724,264
有形固定資産計	12,048,382	44,279	1,463,679 (217,706)	10,628,982	4,531,815	147,878	6,097,167
無形固定資産							
借地権	248,513	16,990	30,958 (29,307)	234,545	-	-	234,545
その他	29,000	11	624	28,387	-	-	28,387
[電話加入権]	[29,000]	[11]	[624]	[28,387]	[-]	[-]	[28,387]
無形固定資産計	277,513	17,001	31,582 (29,307)	262,932	-	-	262,932
長期前払費用	36,850	1,507	2,762	35,595	20,377	2,361	15,218

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額の主な内容は、以下のとおりであります。

建物	北九州店	765,107千円	田原本店	42,474千円	宇多津店	25,395千円
構築物	北九州店	81,626千円	宇多津店	42,527千円		
土地	北九州店	263,565千円	郡山店	147,251千円		

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,771,607	707,670	2.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	707,506	466,254	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,394,589	763,335	2.6	平成19年6月30日 ~ 平成22年5月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,873,702	1,937,259	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	389,735	254,500	111,100	8,000

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	3,596,500	-	-	3,596,500	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(11,856,000)	(-)	(-)	(11,856,000)
	普通株式 (千円)	3,596,500	-	-	3,596,500
	計 (株)	(11,856,000)	(-)	(-)	(11,856,000)
	計 (千円)	3,596,500	-	-	3,596,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,964,141	-	-	1,964,141
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (千円)	2,000,000	-	-	2,000,000
	自己株式処分差益 (千円) (注2)	1	24	-	26
計 (千円)	3,964,143	24	-	3,964,167	

(注) 1. 当期末における自己株式数は146,131株であります。

2. 当期増加額は、単元未満株式の買増請求に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	270,012	-	198,142	-	71,870

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	46,923
預金	
当座預金	499,523
普通預金	28,274
外貨預金	172
別段預金	690
小計	528,660
計	575,583

ロ．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ジェーシービー	2,335
UFJニコス(株)	1,589
ユーシーカード(株)	1,219
阿波銀カード(株)	938
(株)ディーシーカード	715
その他	8,226
計	15,025

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 12$
16,782	356,002	357,759	15,025	95.97	0.53ヵ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税等が含まれておりません。

八．商品

区分	金額（千円）
D I Y用品	641,621
家電用品	211,937
家庭用品	518,146
スポーツ・レジャー用品	130,592
酒・その他	40,399
生鮮食料品	22,956
計	1,565,653

二．製品

区分	金額（千円）
ドア等 （特需品他）	24,700
計	24,700

（注） 特需品とは、発注者からの指定仕様によるドア製品等の継続的生産品全般であります。

ホ．販売用土地建物

区分	地域別	面積（㎡）	金額（千円）
販売用土地	徳島県	6,290.89	300,443
計	-	6,290.89	300,443

へ．原材料

区分	金額（千円）
原木	723
厚板	58,907
合板	12,282
その他	7,490
計	79,403

ト．仕掛品

区分	金額（千円）
工場仕掛品 （特需品他）	5,640
計	5,640

チ．未成工事支出金

区分	金額（千円）
分譲住宅用	219
注文住宅用	331
計	550

リ．貯蔵品

区分	金額（千円）
収入印紙・切手・たばこ テレホンカード	3,136
計	3,136

ヌ．差入保証金

区分	金額（千円）
店舗	944,297
本社事務所	1,980
寮・社宅	9,163
その他	22,521
計	977,962

負債の部

イ．支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アイリスオーヤマ(株)	26,716
(株)エスシー	17,556
巽屋(株)	16,863
マルヤ矢吹(株)	16,640
竹山商店	14,847
その他	213,717
計	306,342

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	167,730
5月	100,417
6月	36,830
7月	1,363
計	306,342

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
アイリスオーヤマ(株)	23,454
西日本共和(株)	17,569
巽屋(株)	16,595
マルヤ矢吹(株)	13,103
横溝物産(株)グリーン事業部	11,561
その他	347,119
計	429,404

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日四国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第48期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月15日四国財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年8月4日四国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年6月9日四国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（営業の譲渡）及び第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ナカイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡林 正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカイ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカイ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ナカイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡林 正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカイ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ナカイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡林 正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカイ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカイ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ナカイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡林 正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカイ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月2日に株式会社ドン・キホーテと営業譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。